

2025年度事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

一般社団法人日本工作機器工業会

目 次

I. 事業報告概要

1. 事業概要
2. (一社) 日本工作機器工業会組織図 (2026年3月31日現在)
3. 2025年度主要委員会開催審議状況

II. 2025年度事業実施の状況

1. 2025年度事業活動の実績等
2. 組織の詳細 (2026年3月31日現在)
3. 会員の異動 (2026年3月31日現在)

III. 2025年(暦年)工作機器概況

2025 年度事業報告 (2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日)

1. 事業報告

(1) 事業概要

2025 年度は、経常収益を△18,339 千円、前年度比△13,464 千円と見込み、2025 年度総会(2025 年 5 月 20 日開催)で報告した事業計画に基づき所定の事業を実施した。

各事業の実施に当たっては、関係諸官庁の各種政策との協調を図りながら、本会の目的としている「工作機器に関する生産、流通等の調査、技術及び安全性の研究、標準化の推進等」に係る事業活動を、従来どおり委員会・部会活動を基本とし、関係官庁・団体との連携の下、効率的に実施した。

2025 年度の工業会活動は、対面をメインに Web リモートを併用したハイブリッドにより委員会・部会活動等を滞りなく実施できた。ベトナム・ハノイへの海外視察団の派遣や講演会の実施等を行い、会員企業への国際動向・関係業界動向の周知に引き続き努めた。さらに、継続的に実施している工作機器に係る ISO 国際規格や JIS 国内規格に関する審議を行うなど、会員企業のグローバル環境における事業活動を支援する事業にも注力した。

当会創立 70 周年記念式典を 2025 年 5 月 20 日に開催し、経済産業大臣表彰状及び製造産業局長表彰状の授与並びに会長感謝状の授与等を滞りなく行うとともに、70 周年記念誌を発行した。

また、前年度に引き続き中小企業等経営強化法に基づく税制軽減措置に係る証明書の発行サービス事業を実施した。

さらに、JIMTOF2026 (第 33 回日本国際工作機械見本市) の開催に向けた準備にも着手した。

(1) 工作機器に関する生産、流通等の調査

工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入に関し、会員企業を対象として毎月 1 回統計調査を実施した。

工作機器の主要な需要業界の高度化、多様化するニーズに即応して優れた製品を供給できるよう、将来の需要予測調査(年 1 回発表)を実施した。

その他、経営を取り巻く税制や金融等関係情報など重要な事項について、関係行政機関や関連団体を通じ、収集・分析などを実施した。

(2) 工作機器に関する技術及び安全性の調査

産学の振興では、工作機器技術に関する研究開発に取り組んでいる大学の一つとして東京大学(生産技術研究所)を選定し、第 27 回産学研究交流会を開催した。この交流会には会員等から 20 名が出席し、講演会、研究施設の見学、大学教授等研究者との質疑応答や意見交換会等を実施した。その他、技術力の向上に向け関係行政機関等で実施されている各施

策等の活用方法等について調査した。

(3) 工作機器に関する標準化の推進

国際標準化機構 (ISO) の工作機器 (TC29(/SC9、/WG34)、TC39/JWG7、TC39/SC8) に関する国内審議団体として、国際規格に関する国内審議および国際会議への専門家派遣を実施するとともに、国内規格 (JIS) の原案作成、将来の国際規格化を目指した工業会規格 (TES) の作成等、工作機器及び関連規格等に関する標準化事業を実施した。具体的な ISO 国際会議対応としては、9月に TC29/WG34 (ツーリング) に関連する規格審議のため専門家が対面で出席した。また4月に TC29 (ツーリング) の WEB での規格審議のため専門家が出席した他、TC29/WG34 (ツーリング) に関連する TC29/MA ISO 13399、AHG ISO 13399 を含め WEB で開催された会議に規格審議のため専門家が出席した。また、5月に TC39/SC8 (チャック) に関連する WEB での規格審議のため専門家が出席した。

(4) 工作機器に関する普及及び啓発

JIMTOF2026 (第33回日本国際工作機械見本市) 協賛団体として、会員への出展案内の発送、会員出展申込、会場構成、出展料金請求など開催準備に向けた活動を実施した。

その他、工作機器の普及及び啓発活動として、Web サイト、E-mail、週報 (工作機器ニュース)、機関誌、会員名簿等を媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。

(5) 工作機器に関する内外関係諸機関等との交流及び協力

当会は、(一社) 日本工作機械工業会及び(株)東京ビッグサイトが主催者となって開催する JIMTOF2026 の協賛団体として、当会会員企業が出展するための事務連絡、手続き等を代行実施するなどの便宜を図った。

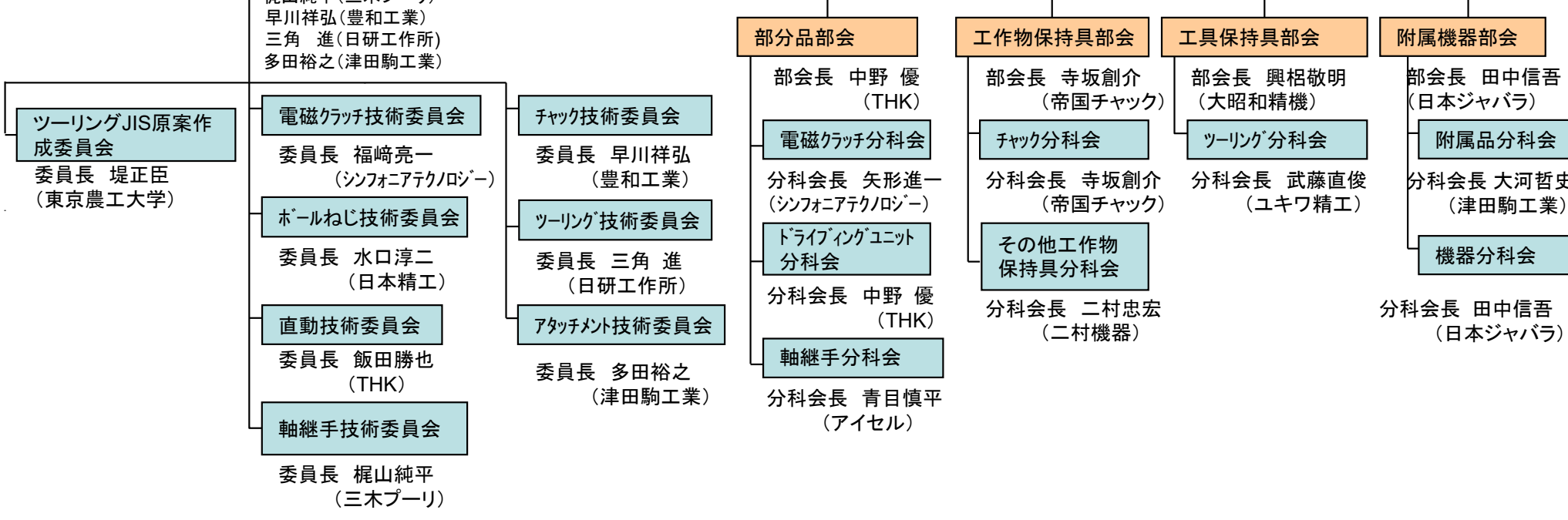
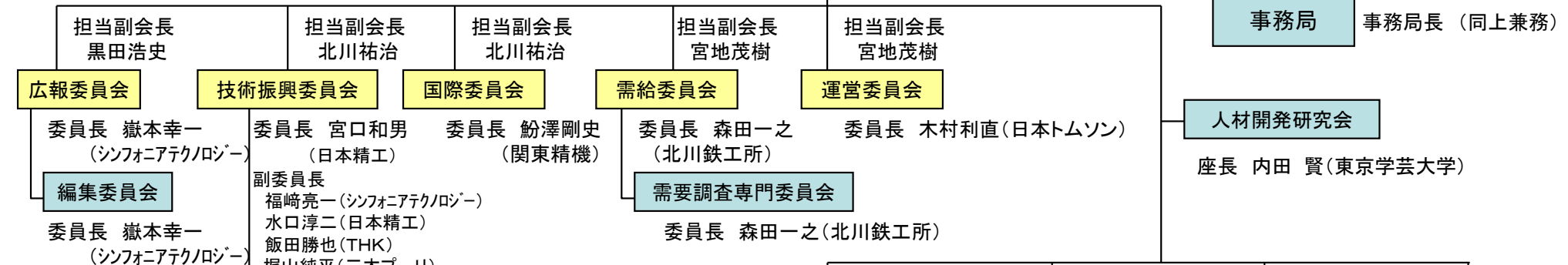
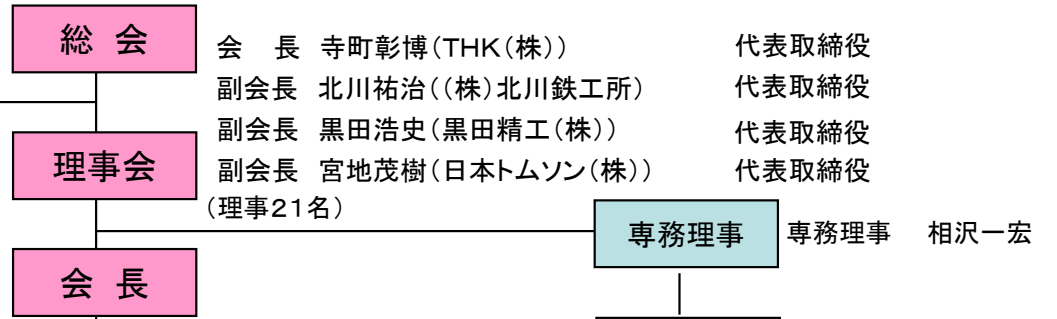
内外関係諸機関等との情報交換・交流等については、工作機械関連団体協議会、JIMTOF 協賛団体、海外視察団派遣時の JETRO 現地事務所や JETRO 本部への訪問、(一社) 日本機械工業連合会やロボット革命・産業 IoT イニシアティブ協議会、ISO/TC29 関係国内 5 団体で構成される TC29 運営委員会への参加などによる機会を活用して実施した。

決算では、経常収益は 67,658 千円、経常費用は 79,256 千円 (当期経常増減額△11,597 千円) となった。

(一社)日本工作機器工業会組織図(2025年度)

(2026年3月31日現在)

(正会員59社、賛助会員9社)



3. 2025年度主要委員会開催審議状況

委員会組織	開催時期及び開催場所等							
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)	開催日	議題等(場所)
総会 創立70周年記念式典	5月20日	第33回通常総会(東京會館) 創立70周年記念式典(東京會館)			12月10日	2025年度臨時総会(書面審議)		
創立70周年記念祝賀会 賀詞交歓会等	5月20日	創立70周年記念祝賀会(東京會館)					1月14日	賀詞交歓会(東京會館)
理事会	4月25日	第143回理事会(書面審議)			11月20日	第145回理事会(書面審議)	1月14日	第146回理事会(東京會館)
	5月20日	第144回理事会(東京會館)					3月30日	第147回理事会(機振會館)
監事による監査	4月17日	監査(工業会)						
運営委員会							3月16日	委員会(工業会/Web)
創立70周年記念事業実行 委員会 需給委員会					11月7日	委員会(書面審議)		
需要調査専門委員会	4月18日	2024年度需要予測(2025)最終検 討(工業会/Web)	7月31日	今後の予測作業について(順海 閣)	12月11日	2024年度予測(2025)見直し(工 業会/Web)	3月12日	委員会:2025年度需要予測 (2026)検討(工業会/Web)
国際委員会			7月17日	ドイツ経済・産業に関する講演会 (Web)			1月20日	JIMTOF2026第2回協賛団体説明 会(機振會館)
			7月29日	JIMTOF2026第1回協賛団体説明 会、記者発表(芝パークホテル)			1月27日 ~30日 2月17日	ベトナム・ハノイ視察団 委員会(機振會館)
広報委員会								
編集委員会	5月9日	「こうさくNo.128, 129」編集・企画 等、創立70周年記念誌について (工業会/Web)	8月21日	「こうさくNo.129, 130」編集・企画 等、創立70周年記念誌について (工業会/Web)	10月10日	創立70周年記念誌について(工業 会)	2月10日	「こうさくNo.131, 132」編集・企画 等。(機振會館)
			9月12日	創立70周年記念誌について(工業 会)	11月14日	「こうさくNo.130, 131」編集・企画 等(工業会)		
技術振興委員会							3月10日	正副委員長会議(工業会/WEB 併用)
ツーリングJIS委員会					11月19日	JIS B 4216-1~3カッターアーク、 JIS B 6066-1~2 2面拘束形ポリ ゴンテーパシヤンク及び主軸端の 改正原案について(機振會館/ WEB併用)	1月27日	JIS B 6064-1~6 2面拘束形面拘 束形中空テーパシヤンク及び主軸 端の改正原案について(機振會館/ WEB併用)
電磁クラッチ技術委員会	4月16日	JIS B 1404電磁クラッチ・プレーキ の見直しについて(工業会/WEB 併用)	7月16日	JIS B 1404電磁クラッチ・プレーキ の見直しについて(工業会/WEB 併用)	10月15日	JIS B 1404電磁クラッチ・プレーキ の見直しについて(工業会/WEB 併用)	1月21日	JIS B 1404電磁クラッチ・プレーキ の見直しについて(工業会/WEB 併用)

II. 2025年度事業実施の状況
1. 2025年度事業活動の実績等

2025年度事業計画 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	事業活動の実績
1. 工作機器に関する生産、流通等の調査	
(1) 工作機器の生産、販売、在庫及び輸出入統計の実施 ・生産動態統計の実施	<p>・当工業会の全正会員を対象に、次の4つの調査票で毎月15日を締切日として実施した。</p> <p>① 工作機器生産動態調査票(生産、販売、在庫、受注:総額、輸出、受注残) ② 工作機器需要部門別販売額調査票 ③ 工作機器輸出実績調査票 ④ 工作機器輸入実績調査票</p>
(2) 工作機器業界の税制、金融の動向等の調査	<p>(会員の事業活動に関わる税制の調査) ・令和7年度税制改正、令和8年度税制改正、2025年12月に閣議決定された令和8年度税制大綱の内容や、製造業の事業活動に密接に関係する経済産業省税制、税制改正等について調査し、会員に周知した。</p> <p>(関係団体の動向・事業の調査) ・工作機器の関連する団体等および当会が団体参加している団体等の動向や事業について調査し、会員に周知した。</p> <p>(参考) ・(一社)日本機械工業連合会の「令和8年度税制改正に関する機械業界の要望」、(一社)日本工作機械工業会の実施する「輸出管理講習会」等。</p> <p>(会員の事業活動に関わる金融・経済の動向調査) ・中小企業支援対策、産業活動分析、海外現地法人の動向、月例経済報告、法人企業景気予測調査、地域経済動向、貿易統計、米関税措置、その他関係行政機関の各種統計調査報告等、各種情報を収集し会員に周知した。</p> <p>(中小企業省力化補助金) 同補助金への関心を有する会員企業からの要望に応じ、機種対象の可能性等につき、補助金事業事務局に確認する等の対応を行った。</p>
(3) 工作機器の需給構造、需要予測等の調査	<p>・需要調査専門委員会(森田一之委員長)を運営し、需給関係を解明することを目的として、工作機器と需要業界の短・中期需要予測を実施した。</p> <p>・「2025年度 工作機器の需要動向調査事業報告書」をとりまとめ、2026年度総会において会員に報告予定。</p>
(4) 知的財産の推進および保護に関する調査	<p>・会員の事業活動に関連する知的財産の推進や保護に関する、政府・関係官庁の動向を調査し、会員に周知した。</p> <p>(参考) ・内閣に設置された知的財産戦略本部が策定した「知的財産推進計画2025」、特許庁の「令和6年度知的財産活動調査」・「特許行政年次報告書2024年版」・「特許庁ステータスレポート」等。</p>
2. 工作機器に関する技術及び安全性の調査	
(1) 工作機器の技術高度化に関する調査	<p>(技術の向上等に関する調査) ・会員の工作機器製造における技術の向上に関わる政府施策や関係団体等の事業について調査し、会員に周知した。</p> <p>(参考) ・経済産業省が実施する「成長型中小企業等研究開発支援事業の公募」、関係団体等で実施されている、技術講習会、新技術・新製品等を対象とした表彰制度等。</p>
・ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会への参加	<p>日本経済再生本部の策定した「ロボット新戦略」の推進のために、(一社)日本機械工業連合会に設置されている、「ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会」に参加し、情報収集に努め、その情報を会員に周知した。</p>
・産学研究交流会の実施	<p>(産学研究交流会) ・2026年3月4日(水)第27回産学研究交流会を会員等20名(懇親会19名)が出席して実施した。</p> <p>(参考) ・場所:東京大学生産技術研究所 (東京都目黒区駒場4-6-1) ・講演: ① 生産技術研究所紹介、加工計測の高度化によるフレキシブル生産(吉岡勇人教授) ② レーザー焼結の高速化(新野俊樹教授) ③ 加工現象の素過程へのアプローチ(土屋健介准教授) ・見学等:研究室見学、講師との懇談</p>
(2) 環境保全・製品安全性確保・労働環境改善の調査	<p>・カーボンニュートラル、化学物質管理、化学物質の規制に関する情報、夏季・冬季の省エネルギーの取組等について経済産業省などから会員に対する周知及び協力の要請への対応を行った。</p> <p>・熱中症予防対策、適切な価格転嫁、賃金引上げ支援策、障害者差別解消法、高齢者雇用、感染症対策等について、経済産業省、厚生労働省などから会員への周知及び協力の要請があり、対応した。</p> <p>・SDGs、DXなど会員の事業継続に重要と思われる事項についても調査し、会員に周知した。</p>
(3) 工作機器取引の安全対策	<p>・工作機器の安全対策については、1995年7月から国内PL団体保険、1997年3月から海外PL団体保険制度の活用を開始している。</p> <p>・以後、毎年7月1日を契約日として、会員企業に対する「国内・輸出品PL団体保険の更新および新規加入のご案内について」を当会会長名で募集し、契約を締結した。</p>

2025年度事業計画 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	事業活動の実績
3. 工作機器に関する標準化の推進 (1) 国内規格(JIS)に関する審議	(次のISO規格をJIS化する:JIS規格原案作成) TC29/SC9関係 ・ISO3937-1 Cutter arbors with tenon drive – Part 1: Dimensions of Morse taper ・ISO3937-2 Cutter arbors with tenon drive – Part 2: Dimensions of 7/24 taper ・ISO3937-3 Cutter arbors with tenon drive – Part 3: Dimensions of hollow taper interface with flange contact surface ・ISO26623-1 Polygonal taper interface with flange contact surface – Part 1: Dimensions and designation of shanks ・ISO26623-2 Polygonal taper interface with flange contact surface – Part 2: Dimensions and designation of receivers ・ISO12164-1 Hollow taper interface with flange contact surface –Part 1: Shanks of types A, AB, C, 63 CB and EB ・ISO12164-2 Hollow taper interface with flange contact surface –Part 2: Receivers of types A, C and 58 E for hollow taper shanks of types A, AB, C, CB and EB ・ISO12164-3 Hollow taper interface with flange contact surface –Part 3:Shanks of types T, TA and 64 U ・ISO12164-4 Hollow taper interface with flange contact surface –Part 4:Receivers of types T and U 57 for hollow taper shanks of types T, TA and U ・ISO12164-5 Hollow taper interface with flange contact surface –Part 5: Shanks of types AS, CS and 66 ES ・ISO12164-6 Hollow taper interface with flange contact surface –Part 6: Receivers of types AS, CS 58 and ES for hollow taper shanks of types AS, CS and ES (JIS名称) ・JIS B 4216-1カッタアパー第1部:モールステーパシャンクアパーの寸法 ・JIS B 4216-2 カッタアパー第2部:7/24テーパシャンクアパーの寸法 ・JIS B 4216-3 カッタアパー第3部:2面拘束形中空テーパシャンクアパーの寸法 ・JIS B 6066-1 2面拘束形ポリゴンテーパシャンク及び主軸端 第1部:ポリゴンテーパシャンク寸法 ・JIS B 6066-2 2面拘束形ポリゴンテーパシャンク及び主軸端 第2部:主軸端寸法 ・JIS B 6064-1 2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端 第1部:中空テーパシャンクA形, AB形, C形, CB形及びEB形 ・JIS B 6064-2 2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端 第2部:中空テーパシャンクA形, AB形, C形, CB形及びEB形用の主軸端A形, C形及びE形 ・JIS B 6064-3 2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端 第3部:中空テーパシャンクT形, TA形及びU形 ・JIS B 6064-4 2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端 第4部:中空テーパシャンクT形, TA形及びU形用の主軸端T形及びU形 ・JIS B 6064-5 2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端 第5部:中空テーパシャンクAS形, CS形及びES形 ・JIS B 6064-6 2面拘束形中空テーパシャンク及び主軸端 第6部:中空テーパシャンクAS形, CS形及びES形用の主軸端AS形, CS形及びES形
(2) 国際規格(ISO)に関する審議	(TC29/WG34ツーリング関係) ・ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 2025年9月9日～11日にドイツ・フランクフルトで開催されたISO/TC29/WG34関連の国際会議、DINとISOとの合同会議に出席し、日本意見の説明等を行った。 2025年4月、2026年1月にWEBで開催されたISO/TC29/WG34国際会議の他、関連するMA (Maintenance agency)、ADG (Ad hoc groupe) 国際会議に出席し、同規格の審議に対応した。 (TC29ツーリング関係) ・ISO 13399 Cutting tool data representation and exchange 2025年4月24日にWebで開催されたISO/TC29国際会議に出席し、日本意見の説明等を行った。 (TC39/JWG7ボールねじ関係) ・ISO 3408-1 Ball screws – Part 1 Vocabulary and designation ・ISO 3408-3 Ball screws – Part 3 Acceptance conditions and acceptance tests ・ISO 3408-4 Ball screws – Part 4 Static axial rigidity ・ISO 3408-5 Ball screws – Part 5 Static and dynamic axial load ratings and operational lifetime (TC39/SC8チャック関係) ・ISO 16156 Machine-tools safety – Safety requirements for the design and construction of work holding chucks 2025年5月22日にWebで開催されたISO/TC39/SC8国際会議に出席し、日本意見の説明等を行った。
(3) 国際標準化活動に関する戦略的な取組等の検討	・ISO/TC29(工具)に関する国内関係団体(5団体)の規格審議状況等に対する関係団体間の意見交換/調整等を行った。 (参考) 関係5団体: 当会、日本機械工具工業会、ダイヤモンド工業協会、研削砥石工業会、日本金型工業会
4. 工作機器に関する普及及び啓発 (1) JIMTOF2026(第33回日本国際工作機械見本市)	(協賛団体説明会) ・2025年7月29日 第1回協賛団体説明会(芝パークホテル)。開催概要、出展規程、協賛団体に対する協力依頼、主催者の取組み等が説明され、引き続き、記者発表及び懇親会が開催された。 ・2026年1月20日 第2回協賛団体説明会(機械振興会館)。出展申込状況、小間数調整等が説明された。 (JIMTOF2026開催日程) ・2026年10月26日(月)～31日(土)まで、東京ビッグサイトで開催予定。
(2) 出版物等の発行	・工作機器の普及及び啓発活動として、ホームページ、E-mail、週報(工作機器ニュース)、機関誌(こうさく)、会員名簿等を情報伝達の媒体として用意し、会員向け又は一般向けに各種情報を提供した。 また、工業会が創立70周年を迎えたことから、創立70周年記念誌を発行した。

2025年度事業計画 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)	事業活動の実績
5. 工作機器に関する内外関係機関等との交流及び協力	
(1) 工作機械、工具等関連団体との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・税制改正、環境問題等、機械関係業界として業種横断的に対応すべき課題に関して、(一社)日本機械工業連合会で進められる事業に参加・協力するなど、関連情報の収集に努めるとともに要望書の取りまとめなどで協力した。 ・JIMTOFに関して、同展示会の主催者及び協賛団体をメンバーとする工作機械関連団体協議会や協賛団体説明会に積極的に参加し、当会の意向を伝えるとともに展示会開催に向けた準備作業で協力した。 ・機関誌「こうさく」に工作機械メーカー等の「新技術動向」「新製品等」を日本工作機械工業会及び日本精密機械工業会等の関連団体の協力を得て紹介している。当企画はNo.46(2004年度)から継続して実施している。 ・ISO/TC29関係国内5団体と2回の情報交換会を実施した。
(2) 海外における工作機器の動向等に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> ・海外で開催される展示会の案内、海外現地法人四半期調査(経済産業省)、世界経済の潮流(内閣府)等について、機関誌「こうさく」、工作機器ニュースで情報提供した。
(3) 海外見本市への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・国際委員会の主催でベトナム・ハノイに12名の視察団を派遣した。 2025年度は海外見本市の視察は実施しなかったものの、ハノイでマキノベトナム、シンフォニアマイクロテックベトナムの企業視察、JETROハノイ事務所でのフリーフィングを実施した。
6. その他	
(1) 創立70周年記念事業	<p>(創立70周年記念式典及び祝賀会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創立70周年記念式典及び祝賀会はつぎのとおり実施した。 ・開催日 2025年5月20日(火) ・会場 東京會館 記念式典「ロイヤル」 記念祝賀会「Sakura」 ・出席者 記念式典:約220名 祝賀会:約240名 <p>(創立70周年記念誌)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『創立70周年記念誌 JMAA-混乱を乗り越え技術革新』を発行 ・発行日 2025年11月1日
(2) 人材開発研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度から人材開発研究会を設置。 ・現下の企業活動は国の主導する働き方改革の推進はじめ、従来の枠にとられない広義の職場環境づくりが喫緊の課題となっている。こうした課題に対する会員企業の取り組みを支援するため、関係する情報収集、事例紹介、各社が抱える課題の共有を工業会で実施する意義は大きい。 ・2025年度は講演会の開催は行わなかったが、研究会の趣旨に則り、DX、GX等、会員企業の事業環境改善に資する情報の収集、周知に努めた。
(3) 講演会、見学会等の開催	<p>(講演会の開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際委員会の主催により、全会員を対象とした講演会をライブ配信(ウェビナー)で開催した。 <p>(参考)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日:2025年7月17日(木) ・テーマ:「ドイツ政治・経済概況および自動車を中心とした産業動向について」 ・講師:近藤 慶太郎氏 日本貿易振興機構(ジェトロ)調査部 欧州課
(4) 中小企業等経営強化法等に関する「証明書」発行サービス	<p>(産学交流研究会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年3月4日(水)東京大学生産技術研究所における講演会を開催した。(2.(1)の再掲)
(4) 中小企業等経営強化法等に関する「証明書」発行サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等経営強化法に基づく経営力向上設備等に関する「証明書」の発行サービスを実施した。 2025年度発行件数 30件
(5) 経済安全保障に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省、その他関係諸機関などから公表又は提供される各種情報を調査し、会員へ周知した。
(6) 会員の入会活動	<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務を通じて得られた関係等に基づき、適宜工業会PR資料と入会案内資料を関係企業あてに送付。

2. 組織の詳細 (2026年3月31日現在)

(1) 会員 68社

- ・正会員 59社 (50音順)
 1. アイセル株式会社
 2. 株式会社 赤松電機製作所
 3. アサ電子工業株式会社
 4. SDG 株式会社
 5. エヌアイシ・オートテック株式会社
 6. NTN 株式会社
 7. エヌティーツール株式会社
 8. 株式会社 MST コーポレーション
 9. 小倉クラッチ株式会社
 10. カトウ工機株式会社
 11. カネテック株式会社
 12. カブト工業株式会社
 13. 株式会社 カワタテック
 14. 川田鉄工株式会社
 15. 関東精機株式会社
 16. 株式会社 北川鉄工所
 17. 株式会社 九州工具製作所
 18. 共立精機株式会社
 19. 黒田精工株式会社
 20. ケーエスエス株式会社
 21. 株式会社 コスメック
 22. 小林鉄工株式会社
 23. 三愛エコシステム株式会社
 24. 株式会社 三共製作所
 25. 株式会社 三洋製作所
 26. 株式会社 ジェイテクトマシンシステム
 27. 聖和精機株式会社
 28. シンフォニアテクノロジー株式会社
 29. 株式会社 第一測範製作所
 30. 大昭和精機株式会社
 31. 竹内精工株式会社
 32. 津田駒工業株式会社
 33. THK 株式会社
 34. 帝国チャック株式会社
 35. 中原化成品工業株式会社

36. 株式会社 ナベヤ
 37. 鍋屋バイテック株式会社
 38. 株式会社 ナベル
 39. 株式会社 日研研究所
 40. 日本オイルポンプ株式会社
 41. 日本オートマチックマシン株式会社
 42. 日本ジャバラ株式会社
 43. 日本精工株式会社
 44. 日本トムソン株式会社
 45. 日本ベアリング株式会社
 46. 株式会社 野村製作所
 47. パスカル株式会社
 48. 株式会社 ビーシーテック
 49. 二村機器株式会社
 50. 豊和工業株式会社
 51. 株式会社 マイティ
 52. 松本機械工業株式会社
 53. 三木プーリ株式会社
 54. ミネベアリニアモーション株式会社
 55. 山田マシンツール株式会社
 56. ユキワ精工株式会社
 57. ユニオンツール株式会社
 58. 理研精機株式会社
 59. リューベ株式会社
- ・賛助会員 9社 (50音順)
1. 株式会社 オーマツト
 2. 株式会社 クライム
 3. 京滋興産株式会社
 4. 高津伝動精機株式会社
 5. 株式会社 東陽
 6. 株式会社 トミタ
 7. 株式会社 NaITO
 8. 株式会社 山善
 9. 株式会社 ヤマモリ

(2) 役員

会 長	寺 町 彰 博	T H K (株)
副 会 長	北 川 祐 治	(株) 北 川 鉄 工 所
〃	黒 田 浩 史	黒 田 精 工 (株)
〃	宮 地 茂 樹	日 本 ト ム ソ ン (株)
専 務 理 事	相 沢 一 宏	
理 事	紛 澤 剛 史	関 東 精 機 (株)
〃	大 河 哲 史	津 田 駒 工 業 (株)
〃	太 田 晶 久	ケ ー エ ス エ ス (株)
〃	岡 本 友 二 郎	鍋 屋 バ イ テ ッ ク (株)
〃	小 倉 康 宏	小 倉 ク ラ ッ チ (株)
〃	酒 卷 弘 和	ユ キ ワ 精 工 (株)
〃	坂 本 克 之	シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー (株)
〃	寺 坂 創 介	帝 国 チ ャ ッ ク (株)
〃	戸 島 孝 幸	カ ネ テ ッ ク (株)
〃	長 濱 明 治	(株) 日 研 工 作 所
〃	西 野 秀 哉	大 昭 和 精 機 (株)
〃	二 村 忠 宏	二 村 機 器 (株)
〃	堀 越 栄 治 郎	リ ュ ー ベ (株)
〃	三 木 康 治	三 木 プ ー リ (株)
〃	溝 口 春 機	(株) M S T コ ー ポ レ ー シ ョ ン
〃	宮 口 和 男	日 本 精 工 (株)
監 事	加 藤 祐 造	カ ト ウ 工 機 (株)
〃	山 田 雅 英	山 田 マ シ ン ツ ー ル (株)
〃	田 中 徳 一	日 本 工 作 機 械 関 連 企 業 年 金 基 金

(3) 事務局

専務理事兼事務局長	相 沢 一 宏
事務局次長	松 居 秀 樹
技術課長	堺 弘 司
総務課長	糸 井 恵 子
臨時職員	長 島 淑 江

(4) 委員会

① 運営委員会 (15 社)

担 当 宮 地 茂 樹 副 会 長 (日 本 ト ム ソ ン 株)

委 員 長 木 村 利 直 (日 本 ト ム ソ ン 株)

日 本 ト ム ソ ン 株、ア イ セ ル 株、カ ネ テ ッ ク 株、関 東 精 機 株、(株) 北 川 鉄 工 所、シ ン フ ォ ニ ア テ ク ノ ロ ジ ー 株、大 昭 和 精 機 株、津 田 駒 工 業 株、T H K 株、帝 国 チ ャ ッ ク 株、日 本 ジ ャ

バラ(株)、日本精工(株)、二村機器(株)、三木プーリ(株)、ユキワ精工(株)

② 需給委員会 (9社)

担 当 宮地 茂樹副会長 (日本トムソン(株))

委 員 長 森田 一之 (株北川鉄工所)

(株北川鉄工所、小倉クラッチ(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、(株)第一測範製作所、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)、(外部委員：中間正道)

③ 需要調査専門委員会 (9社)

委 員 長 森田 一之 (株北川鉄工所)

需給委員会が需要調査専門委員を兼ねるため省略する。

④ 技術振興委員会 (34社)

担 当：北川 祐治副会長 (株北川鉄工所)

委員長：宮口 和男 (日本精工(株))

副委員長：福崎 亮一 (シンフォニアテクノロジー(株))

〃 水口 淳二 (日本精工(株))

〃 飯田 勝也 (THK(株))

〃 梶山 純平 (三木プーリ(株))

〃 早川 祥弘 (豊和工業(株))

〃 三角 進 (株日研工作所)

〃 多田 裕之 (津田駒工業(株))

(株北川鉄工所、日本精工(株)、シンフォニアテクノロジー(株)、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、豊和工業(株)、(株)日研工作所、津田駒工業(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、エヌティーツール(株)、(株)MSTコーポレーション、小倉クラッチ(株)、カトウ工機(株)、共立精機(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、(株)ジェイテクトマシシステム、(株)三洋製作所、聖和精機(株)、(株)第一測範製作所、大昭和精機(株)、ミネベアリニアモーション(株)、帝国チャック(株)、(株)ナベヤ、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、(株)野村製作所、(株)マイティ、松本機械工業(株)、三木プーリ(株)、ユキワ精工(株)、理研精機(株)、リユーベ(株)

⑤ 国際委員会 (11社)

担 当 北川 祐治副会長 (株北川鉄工所)

委 員 長 鮎澤 剛史 (関東精機(株))

関東精機(株)、エヌティーツール(株)、小倉クラッチ(株)、(株)北川鉄工所、シンフォニアテクノロジー(株)、津田駒工業(株)、THK(株)、帝国チャック(株)、日本トムソン(株)、(株)野村製作所、二村機器(株)

⑥ 広報委員会 (5社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、黒田精工(株)、THK(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)

⑦ 編集委員会 (5社)

担 当 黒田 浩史副会長 (黒田精工(株))

委 員 長 嶽本 幸一 (シンフォニアテクノロジー(株))

広報委員会が編集委員会を兼ねるため省略する。

(5) 部会

① 部分品部会 (19 社)

部会長 中野 優 (THK株)

副部会長 矢形 進一 (シンフォニアテクノロジー株)

THK株、シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、(株)ジェイテクトマシンシステム、(株)第一測範製作所、竹内精工株、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ミネベアリニアモーション株、ユニオンツール株、アイセル株、アサ電子工業株、鍋屋バイテック株、(株)マイティ

② 工作物保持具部会 (15 社)

部会長 寺坂 創介 (帝国チャック株)

帝国チャック株、(株)カワタテック、川田鉄工株、(株)北川鉄工所、小林鉄工株、(株)野村製作所、豊和工業株、松本機械工業株、理研精機株、カネテック株、カブト工業株、二村機器株、(株)コスメック、(株)三洋製作所、(株)ナベヤ

③ 工具保持具部会 (12 社)

部会長 興梠 敬明 (大昭和精機株)

大昭和精機株、ユキワ精工株、(株)MST コーポレーション、エヌティーツール株、カトウ工機株、(株)九州工具製作所、共立精機株、黒田精工株、聖和精機株、(株)日研工作所、(株)ビーシーテック、二村機器株

④ 附属機器部会 (21 社)

部会長 田中 信吾 (日本ジャバラ株)

日本ジャバラ株、津田駒工業株、(株)北川鉄工所、関東精機株、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン株、松本機械工業株、山田マシンツール株、ユキワ精工株、(株)赤松電機製作所、SDG株、エヌアイシ・オートテック株、カネテック株、三愛エコシステム株、中原化成品工業株、(株)ナベル、日本オイルポンプ株、パスカル株、リユーベ株、

(6) 分科会

① 電磁クラッチ分科会 (3 社)

分科会長 矢形 進一 (シンフォニアテクノロジー株)

シンフォニアテクノロジー株、小倉クラッチ株、三木プーリ株

② ドライビングユニット分科会 (12 社)

分科会長 中野 優 (THK株)

THK株、NTN株、黒田精工株、ケーエスエス株、(株)ジェイテクトマシンシステム、(株)第一測範製作所、竹内精工株、日本精工株、日本トムソン株、日本ベアリング株、ミネベアリニアモーション株、ユニオンツール株

③ 軸継手分科会 (5 社)

分科会長 青目 慎平 (アイセル株)

アイセル(株)、アサ電子工業(株)、鍋屋バイテック(株)、(株)マイティ、三木プーリ(株)

④ チャック分科会 (9 社)

分科会長 寺坂 創介 (帝国チャック(株))

帝国チャック(株)、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、(株)北川鉄工所、小林鉄工(株)、(株)野村製作所、豊和工業(株)、松本機械工業(株)、理研精機(株)

⑤ その他工作物保持具分科会 (6 社)

分科会長 二村 忠宏 (二村機器(株))

二村機器(株)、カネテック(株)、カブト工業(株)、(株)コスメック、(株)三洋製作所、(株)ナベヤ

⑥ ツーリング分科会 (12 社)

分科会長 武藤 直俊 (ユキワ精工(株))

工具保持具部会が、上記の分科会を兼ねるため省略する。

⑦ 附属品分科会 (9 社)

分科会長 大河 哲史 (津田駒工業(株))

津田駒工業(株)、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、山田マシンツール(株)、ユキワ精工(株)

⑧ 機器分科会 (12 社)

分科会長 田中 信吾 (日本ジャバラ(株))

日本ジャバラ(株)、(株)赤松電機製作所、SDG(株)、エヌアイシ・オートテック(株)、カネテック(株)、関東精機(株)、三愛エコシステム(株)、中原化成品工業(株)、(株)ナベル、日本オイルポンプ(株)、パスカル(株)、リユーベ(株)

(7) 技術委員会

① 電磁クラッチ技術委員会 (3 社)

委員長 福崎亮一 (シンフォニアテクノロジー(株))

シンフォニアテクノロジー(株)、小倉クラッチ(株)、三木プーリ(株)

② ボールねじ技術委員会 (8 社)

委員長 水口淳二 (日本精工(株))

日本精工(株)、黒田精工(株)、ケーエスエス(株)、(株)ジェイテクトマシンシステム、(株)第一測範製作所、竹内精工(株)、THK(株)、ミネベアリニアモーション(株)

③ 直動技術委員会 (6 社)

委員長 飯田勝也 (THK(株))

THK(株)、日本精工(株)、日本トムソン(株)、日本ベアリング(株)、ミネベアリニアモーション(株)、ユニオンツール(株)

④ 軸継手技術委員会 (5 社)

委員長 梶山純平 (三木プーリ(株))

三木プーリ(株)、アイセル(株)、アサ電子工業(株)、鍋屋バイテック(株)、(株)マイティ

⑤ チャック技術委員会 (9 社)

委員長 早川祥弘 (豊和工業(株))

豊和工業(株)、(株)カワタテック、川田鉄工(株)、(株)北川鉄工所、小林鉄工(株)、帝国チャック(株)、(株)野村製作所、松本機械工業(株)、理研精機(株)

⑥ ツーリング技術委員会 (12社)

委員長 三角 進 (株)日研工作所)

(株)日研工作所、エヌティーツール(株)、(株)MST コーポレーション、カトウ工機(株)、(株)九州工具製作所、共立精機(株)、黒田精工(株)、聖和精機(株)、大昭和精機(株)、(株)ビーシーテック、二村機器(株)、ユキワ精工(株)

⑦ アタッチメント技術委員会 (8社)

委員長 多田 裕之 (津田駒工業(株))

津田駒工業(株)、(株)北川鉄工所、(株)三共製作所、(株)ナベヤ、(株)日研工作所、日本オートマチックマシン(株)、松本機械工業(株)、ユキワ精工(株)

(8) JIS・ISO 関係委員会

① ツーリング JIS 原案作成委員会

堤 正臣	(東京農工大学)
田中 秀岳	(上智大学)
是安 俊宏	(経済産業省)
上山大治郎	((一財)日本規格協会)
高橋 宗生	(株)牧野フライス製作所)
石黒 春樹	(DMG森精機(株))
小川 卓也	(オークマ(株))
大槻 文芳	((一社)日本工作機械工業会)
三角 進	(株)日研工作所)
齊藤 信	(エヌティーツール(株))
楠戸 敏基	(株)MST コーポレーション)
蝦草 裕志	(大昭和精機(株))

(9) 人材開発研究会

座長 内田 賢 (東京学芸大学)

(株)MST コーポレーション、(株)北川鉄工所、黒田精工(株)、THK(株)、鍋屋バイテック(株)、日本トムソン(株)、三木プーリ(株)、山田マシンツール(株)

3. 会員の異動 (2026年3月31日現在)

2026年3月31日現在会員数 68社 (正会員59社、賛助会員9社))

Ⅲ. 2025年（暦年）工作機器概況

2025年の工作機器の生産・販売は、生産額 1,551 億円（前年比 103.1%）、販売額 1,703 億円（同 104.9%）となり、生産額、販売額ともに3年ぶりに前年比プラスとなった。

生産額の動向を暦年四半期別にみると、第1四半期 364.8 億円（前年同期比 97.8%）、第2四半期 392.2 億円（同 104.6%）、第3四半期 396.4 億円（同 106.4%）、第4四半期 397.4 億円（同 103.6%）であった。

部会別生産動向を暦年でみると、部分品 1,031.8 億円（前年比 109.1%）、工作物保持具 116.4 億円（同 82.0%）、工具保持具 112.8 億円（同 87.5%）、附属機器 289.8 億円（同 100.7%）となり、部分品が工作機器全体の 66.5%を占めている。

部会別にそれぞれの内訳をみると、部分品では、直線運動用案内 499.2 億円（同 106.9%）、ボールねじ 329.0 億円（同 111.2%）、クラッチ・ブレーキ 158.4 億円（同 119.0%）、軸継手 42.4 億円（同 87.6%）となった。工作物保持具では、パワーチャック 58.1 億円（同 76.1%）、ハンドチャック 11.0 億円（同 92.9%）、回転センタ 4.1 億円（同 86.8%）となった。工具保持具では、NC ツーリング 92.5 億円（同 87.2%）、汎用ツーリング 7.3 億円（同 90.6%）、旋盤用ツーリング 2.1 億円（同 87.8%）、専用機用ツーリング 1.1 億円（78.3%）となった。附属機器では、割出用アタッチメント 127.5 億円（同 106.5%）、マシンバイス 7.4 億円（同 101.7%）、自動工具交換装置及び附属品、ツールプリセッター、油温制御装置等の機器 130.6 億円（同 99.8%）となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別の構成比率でみると、工作機械、半導体製造装置、産業機械等の一般機械向けが 39.7%と構成比率が高く、輸送機械向け 3.0%、電気機械向け 2.8%、精密機械向け 2.6%、鉄鋼・非鉄金属向け 1.0%、商社・代理店経由 17.7%、輸出 27.4%、その他 6.0%となった。

販売額の動向を暦年で需要業種別に前年比でみると、工作機械向け 107.8%、金属加工機械向け 177.7%、半導体製造装置向け 99.2%、運搬機械・ロボット向け 100.8%、産業機械向け 123.9%、その他一般機械向け 96.3%、電子・通信機器向け 143.0%、その他電気機械向け 118.2%、自動車 99.3%、その他輸送機械向け 79.6%、精密機械向け 83.9%、鉄鋼・非鉄金属向け 168.0%、商社・代理店経由 98.1%、輸出 109.0%、その他 88.4%となった。

工作機器生産・販売金額実績(1～12月)

(単位：千円・%)

		生産金額	前年比	販売金額	前年比	
部 分 品	2021年	130,730,902	159	137,838,534	160	
	2022年	146,693,645	112	155,310,793	113	
	2023年	108,697,809	74	113,393,652	73	
	2024年	94,607,912	87	105,036,931	93	
	2025年	103,184,286	109	114,885,088	109	
工作物保持具	2021年	19,437,516	144	14,191,514	125	
	2022年	21,229,956	109	15,576,252	110	
	2023年	18,392,685	87	14,539,017	93	
	2024年	14,201,694	77	13,834,536	95	
	2025年	11,644,162	82	12,829,851	93	
工具保持具	2021年	13,586,354	115	13,459,462	120	
	2022年	14,255,833	105	14,582,031	108	
	2023年	13,808,833	97	13,864,755	95	
	2024年	12,883,186	93	12,250,304	88	
	2025年	11,278,389	88	11,856,487	97	
附 属 機 器	附 属 品	2021年	21,475,047	137	17,878,529	122
		2022年	20,729,205	97	20,013,064	112
		2023年	18,838,859	91	17,802,542	89
		2024年	15,687,566	83	16,248,971	91
		2025年	15,916,780	101	15,843,537	98
	機 器	2021年	11,254,606	136	13,555,913	136
		2022年	12,815,774	114	15,130,037	112
		2023年	14,548,658	114	17,235,611	114
		2024年	13,084,028	90	14,936,197	87
		2025年	13,060,084	100	14,912,544	100
合 計	2021年	196,484,425	149	196,923,952	148	
	2022年	215,724,413	110	220,612,177	112	
	2023年	174,286,844	81	176,835,577	80	
	2024年	150,464,386	86	162,306,939	92	
	2025年	155,083,701	103	170,327,507	105	